

令和元年度第1回公立大学法人宮城大学経営審議会議事録

日 時	令和元年6月21日（金）午後1時30分から同3時30分まで
場 所	宮城大学大和キャンパス本部棟4階 応接会議室
出 席 者	阿部博之委員，今野敦之委員，佐々木昭男委員，田中正人委員， 川上伸昭議長，正木毅委員，川村保委員，風見正三委員，西城正志委員， （オブザーバー）武田淳子理事，西條力理事，井上誠副学長
事 務 局	寺嶋事務局長，菅原企画・入試課長，伊東財務課長，佐藤学務課長， 阿部学術情報室長，高橋太白事務室長，総務課 進藤主幹，漆田主事， 企画・入試課 小野寺課長補佐，小林主査，岸根主事
議 事 概 要	1 開会 2 挨拶（川上理事長） 本日は御多用の中，お集まりいただき感謝する。また，経営審議会委員に就任いただき感謝する。 理事長就任3年目となり，今年度は学内人事により，意思決定の迅速化，入試改革や新棟を含めたキャンパス整備について体制強化を行った。 本日は，本学の現状や事業実績について報告させていただくので，よろしく御審議賜るようお願いしたい。 3 委嘱状交付 出席の外部委員4名に対し，川上理事長から委嘱状が交付された。 4 議事録署名人の選任 川上議長から，前回会議の議事録について出席者に確認を求めた後，田中委員及び正木委員が議事録署名人に指名された。 5 現状報告 審議に先立って，資料2に基づき，宮城大学の現状について川村委員より説明があった。 6 審議事項 (1) 議案1 平成30年度業務実績報告書（案）について (2) 議案2 第2期中期目標期間暫定評価報告書（案）について (3) 議案3 平成30年度決算（案）について ・ 議案1の平成30年度業務実績報告書（案）について，資料3及び参考資料1に基づき，正木委員から内容の説明があった。 ・ 議案2の第2期中期目標期間暫定評価報告書（案）について，資料5及び参考資料2に基づき，正木委員から内容の説明があった。

- ・ 平成30年度決算（案）について、資料6から8に基づき、西城委員から内容の説明があった。
- ・ 説明終了後、質疑応答が行われた。

（佐々木委員）宮城大学の現状についての説明の中で、男女比率については、看護学群があることで女性の比率が多くなるのはやむを得ないのかもしれないが、男性の比率が低いのではないか。大学に男性が受験してみようと思わせる点がもっとあれば違うのかなとも思うが、その点について教えてほしい。

それから、県内出身者の比率も他の公立大学に比べて多いのではないか。なぜ宮城大学で県内出身者の比率が多くなっているのかについてももう少し深掘りしてみる必要があるのではないか。その点について教えてほしい。

（井上副学長）男女比率については、看護学群があるというのが1つの要因だと思われる。入学者選抜の側から見ると、事業構想学群については、デザインと地域貢献ということで地元貢献したい生徒が多く受験しており、食産業学群については、「食」に関心のある生徒が多く受験しているという感触がある。

（風見委員）データがないのであくまで印象であるが、事業構想学群では、女性には試験に強い。学内の成績も女性の方が高いという傾向がある。面接においても元気な女性が多く、男性の方がおとなしい。そういう傾向があると感じている。

（川村委員）全国的に農学が見直されている中で、食産業学群でも女性が増えているという傾向がある。食品にウェイトを置いているため、どうしても女性の関心が高くなるのはやむを得ないと思っている。また、面接等をやっていると試験に強いのはやはり女性だと感じている。女性を取りたい男性を取りたいというスタンスはないので、結果的にそうなっているというのが現状だと認識している。

（川上議長）資料2の9ページにあるとおり、出願者の女性比率が67.9%なのに対して、入学者の女性比率は70.4%と若干高くなっているので、女性の方が試験に強いという傾向の裏付けになるかもしれない。

宮城県では県内への進学率が高いが、これは高等教育が充実していることもあるし、選択肢もたくさんあるので、比較的県内に残りやすいということ。この点では全国的に見ても特徴的な県だと思う。

それから、県立大学として県内からの進学を重視している。というのは、県外者の入学金は国立大学の倍額になるので、県内進学に有利になるようにしている。このことが県内出身者の割合を引き上げている面がある。

女性の比率が高いという点については、デザイン分野の関係、それから食産業学群ということで食品加工の分野が強調されるため、男女の関心からすると女性の方が高くなることが考えられる。

ここからは正確な数字を把握しているわけではないので、感覚的な話にな

るが、おそらく県内で最も成績がよい層については、東北大学を選択するというのは男女ともに同じ傾向にあると思うが、本学は、学力的に東北大学より下の層になる。そうすると、親御さんとしては、息子は東京に出してもいいけど、娘はどちらかというと地元に残したいという意向が働いて、本学を志望するレベルでは男性より女性の地元定着が起こり、結果的に本学の女性比率が高くなっているのではないかと考えられる。

(佐々木委員) 今説明があったことは理解できるし、おそらくそうなのだろうと思う。ただ、学生のことを考えると、もう少しいろんな要素が入り込んだ大学運営というのが望ましいのではないかなと思う。例えば、先ほど説明のあった留学生数についても、なかなか進んでいないが、他の大学ではもう少し比率が高いように思う。そういう意味でも、いろいろな学生がいる中での大学教育というものを目指していく必要があると思う。県内出身者が多いということ批判しているわけではなく、大学の方向性としてそういう部分も視野に入れながら検討していくとよいのではないかなということである。

(井上副学長) 現在、留学生は2%程度なので難しい面はあるが、日本語学校と連携をとっており、そこからの出願は増えている。ただ、合格するまでの学力に届いていないので、留学生の数が増えていないというのが実態である。いろいろなパイプを作りながら増やそうとしているところなので御理解いただきたい。

(川上議長) 日本語学校の学生に対するリクルート活動も実施している。抜本的に英語での教育をすれば数が増えると理解しているが、今のところ踏み切れていない。

(今野委員) 決算はうまくコントロールできていると思う。中小企業の決算を見ているが、このようにうまくコントロールできているところは、なかなかない。

(西城委員) 就任4年目になるが、就任当初は民間企業と異なり特殊な部分があるため苦労した。少しずつ慣れてきたということもあるが、予算を使う側の教職員の協力があった結果である。

(今野委員) 男女比率について、我々学生を採用する側からみても女性の方が優秀な場合が多い。優秀な男性をどうやって確保するかが喫緊の課題になっている。当社の今年度の採用者は女性だけになりそうなくらい女性の方が優秀な状況である。女性の採用状況は二極化しており、私立大学出身者がいる一方、東北大学出身者も4名採用している。その中間がないので、是非宮城大学の学生にも来てもらいたい、そのバランスをとるのが難しい。

(風見委員) 男子学生の場合、平均的におとなしくはなっているが、実際の問題解決能力や現場対応力の点で伸びる余地があると思っている。就職活動で苦戦しているのは、そういう点もあると思うので、そこをどうやって引き出してやるかが大学教育の役割だと考えている。また、地元への就職については、地元企業の魅力をしっかり伝えることが必要と考えている。

(今野委員) 男性社員を見ていると採用後5年, 10年経つと底力を発揮して幹部社員になったりしている。今時の女性は結婚しても辞めないのでもいいが, 長いスパンで見ると男性の方が能力を発揮すると感じている。

(風見委員) 女性は若いうちからしっかりしているが, 男性の場合, それに追いつくのに若干時間がかかる傾向はこれまでもあった。最近はその傾向が強く出ている傾向にある。

(今野委員) 宮城大学は県立なので, 県内出身者が多いのは結構なことである。県の税金を充てているのに県外出身者が多いというのはあまりいい状況ではないと思う。先日, 村井知事とも話したが, そこは県ではコントロールできないと言っていた。

(川上議長) 先ほど申し上げたとおり県内出身者が多いというのは, 入学金の差別化によるもので, どこの公立大学でも採用している。その辺まではできるが, あまりやりすぎると東京医大などのように差別という問題を喚起することになるので, これ以上のことはなかなかできない。試験そのものは県内県外, 男女とも公平にやっているが, 区別する場合は公に認められる範囲内ということになる。

事前説明の際に就職状況についてお話ししているが, 県内出身者が県外に就職するケースと県外出身者が県内に就職するケースとの対比については, 資料2の20ページにあるとおり, その差が年々縮小している傾向にある。県外出身者を県内に留まらせる, 東北出身者を仙台に留まらせるというダム役割を果たし, 東京など県外への人材の流出を少しずつ改善している。県外出身者を県内に留まらせることも県立大学としての価値だと思うので, そういうところもぜひ見ていただきたい。

男女の話題が出ているが, まさに男女共同参画社会として男女の区別なく, すべての人が幸せな生活を送れるようにというのが今の社会の目標になっている。事業構想学群と食産業学群において, キャリア・インターンシップなど社会に出ていくための準備の教育課程で, 学長として1コマ講義をすることになっているが, その中で男女共同参画社会を1つのテーマにして学生たちに話すようにしている。私も未熟なので, 学生の意識をどれだけ変えられるかわからないが, 男性も女性も社会人としてしっかり活躍するのだという意気込みを持ってもらえるように努力を続けていきたい。

(田中委員) これから入試制度が変わっていく中で, 実際にどこの大学も記述式などの試験問題を作って採点するというのは大変な労力になるので, どこまでどのようにやるかということを考えているところだと思う。大学にとって負担になるところだが, これを1つのチャンスと見て宮城大学としてどのような学生を取りたいかということをより明確に世間にアピールしていくべきだと思うし, これまで20年間培ってきた校風などはとてもよいものだと思う。

食産業学部から当社に入社した女性は大変よくやってくれていて, 大学で

しっかり学んできているので我々の言うことをちゃんと理解できていると感じている。事業構想学部から東京に就職してUターンで帰ってきた男性社員がいるが、一度県外に出て戻ってくるぐらいの宮城県人であってほしい。男性はどうしても母親への思いを大学卒業まで持っているの、我々としては大学で親離れ子離れをしてほしいところだが、それはなかなか難しいようだ。だから、男性は30歳を過ぎてから戦力になるということを大学としても考えておいた方がより現実的である。我々も大学生が入社してすぐに活躍することはそんなに期待していない。それでいいと思う。人生百年時代だし、そんなに急いで戦力にならなくてもよい。ドイツでは30歳になってようやく就職する。それまでは世間がどういうものかをよく勉強しておく時期のようだ。男性の場合は、いろいろなことをやらせてみて失敗したりして経験を積む場が大学であってほしい。就職すると自分のことをしっかり考えたりする時間がないので、そういう学生を先生方も温かく見守ってほしい。そうすることが後になって生きてくると思うので、我々企業人から見ても大学がやるべきことへの期待はより大きくなっていると思う。

(川上議長) 入試改革の話が出たので、2021年入試に関し本学がどういう入試を考えているかについて、すでに3回公表しているところではあるが、まだまとまっていない部分も含めてその概略を報告させていただく。

(井上副学長) 2021年度入学者選抜の全国的な話題の中心はセンター試験に代わる共通テストの導入である。共通テストは記述式の導入、学力3要素を明確に把握できる仕組みにすることになっている。大学改革を行ったときに入学したのが今の3年生であるが、この大学改革は2021年入試改革を見据えて行ったものでもある。当時持っていた情報で対応可能な入試制度にしようということでAO入試の導入や募集人員の前期日程へのシフト、センター試験を付加した推薦入試の導入など、2021年入試改革にほぼ対応できるようにした。3回の公表は、新たな情報が出てきた中での対応であり、例えば英語の試験で外部の検定試験を採用するかどうかや国語・数学の試験で記述式を導入するかどうかなどがあるが、本学としては、示された方針に準じていくことにしている。現在はディテールの検討を進めており、今年の秋頃には公表できるのではないかと考えている。本学の入試として大きく変えていくことは考えておらず、新しい情報に対するマイナーチェンジとして対応している。そういう意味で、本学のAO入試は先駆的な試みとして評価されているので、新しい情報を取り入れながらブラッシュアップしていきたい。

(川上議長) 東北大学が少なくとも初年度は英語の外部検定試験を採用しないことを決めているが、本学としては多くの大学が外部検定試験を採用するとう中では足並みをそろえないと受験生に混乱をきたすので採用することとしている。ディテールについては本学の考えで詰めていきたい。

(阿部委員) 全体として宮城大学はよくやっていると思うので、引き続き川上学

長の下でやってもらえればよい。その中で1つ言うとするば、参考資料1, 2で説明のあった自己評価については、これまで実績を積んできたので定着しつつあると思う。ただ、気になるのは、これだけの評価をする場合にどれだけ人と時間とお金をかけているか。その費用対効果が大きくないといけない。この内容だといろいろな個別の質問をしてくる人もいると思う。質問があればあるほど内容がより詳しく具体的になってアバウトな方向にはいかなくなる。費用対効果を調べているのかもしれないが、欧米に比べると日本の大学は評価疲れを起こしており行き過ぎている。評価疲れの問題もあるが、これだけ人とお金をかけてどれだけ効果があるか。確かに効果は出ていると思うが、宮城大学だけ独自の評価をすることは非常に難しいと思うので、今後はロングレンジでいろいろな問題提起をすればよいと思う。

(正木委員) 評価が多岐にわたり、かなりボリュームがあるため、実際の評価に労力がかかっているのは確かである。個別の評価をいざするとなると、どの評価にすべきかについても微妙で、小数点を付けるとするとかなり幅があると思う。1つ効果があるとすれば、これは自己点検・評価なので、チェックリストが評価する側の意識の啓発につながっているのではないかと感じている。

(阿部委員) それはプラスの面としてあると思う。ただ、プラスの面ばかり見ていると費用対効果がわからなくなる。

(正木委員) そういう意味では没入してやっているところがあって、邪念を持つと評価しにくくなるので、全体を俯瞰しての話をすれば、来年度に第3期中期計画の策定作業があることから、評価のことも考慮しながら計画を策定していこうと考えている。

(阿部委員) もちろん宮城大学として努力すべき点もあるが、県との関係や公立大学協会との関係の中で、宮城大学だけ異端者扱いされるのも困るので、総合的にロングレンジでどうしたらよいかを考えていけばよいと思う。諸外国と比べた場合、できるだけ評価はしない方がよい。

それから、評価に関するもう1つの問題は、今は財務省も含めたステークホルダーの評価になっているということである。ステークホルダーの評価は今のこと、今の要求に対するものである。先ほど10年後という話も出たが、財務省はそんなことは考えない。財務省だけでなくステークホルダーが評価の主体になるとそうになってしまう。そこが欧米と差異が生じてきた大きなポイントの1つなので、長期的に費用対効果を考えてみてはどうかということである。

(川上議長) 付け加えると、この年度評価は地方独立行政法人法で毎年やることが義務づけられている。前回審議いただいた認証評価は学校教育法で7年に1回受けることが義務づけられている。評価の大きな枠組みが決められている中で費用対効果を考えてどうやってうまくやっていくかについては、常に取り組んでいかなければならないことである。わかりやすいところでは、現

在評価項目が142項目あるが、評価項目が多くなると評価の負担も多くなるので、項目数を減らすことができないか考えている。第3期中期計画を策定するにあたっては、中期目標と中期計画の双方を大くくり化して評価項目数を少なくすることが評価の負担を減らすことにつながるので、その点を考えていきたい。

年度評価が毎年、認証評価が7年に1回というのが公立大学のユニークな枠組みであり、国立大学には毎年の評価はない。そうした中で、年度評価でやることと認証評価でやることに重複があるのではないかという議論が出ている。そのため、公立大学協会では、地方独立行政法人法に基づく年度評価が毎年あることを前提に認証評価を年度評価と重複しないものにするることによって評価に対する負担を軽減しようと、公立大学協会の総意をもって新しい認証機関の設立を進めている。当初は本年3月に設立予定であったが、文部科学省の審査に時間がかかっている。新しい認証機関が設立されれば、年度評価と認証評価の役割が明確にされ、簡易な認証評価が実施されることとなり、結果として評価全体の負担軽減や効率化につながっていくものと考えている。

○ 議案1、議案2及び議案3について異議なく承認された。

(4) 議案4 学長選考会議委員の選出について

- ・ 学長選考会議委員の選出について、資料9に基づき、正木委員から内容の説明があった。
- ・ 説明後、議長が立候補を募ったが、立候補する者がいなかったため、選出方法について意見を求めたところ、佐々木委員から事務局案の提示について提案があったことから、事務局から案を提示し説明を行った。

○ 議案4について事務局案が承認され、阿部委員、大山委員及び佐々木委員の3名が選出された。

なお、佐々木委員は経営審議会委員を退任予定のため、後任の委員が学長選考会議委員に就任することも承認された。

7 報告事項

(1) 学校教育法に基づく認証評価の受審について

報告資料1に基づき、正木委員から内容の説明があった。

8 その他

佐々木委員及び西城委員が令和元年6月をもって現職を退任されるため、退任の御挨拶をいただいた。

	9 閉会
--	------

この議事録は、令和元年度第1回公立大学法人宮城大学経営審議会の議事録である。

公立大学法人宮城大学

経営審議会議長

川上伸昭 

議事録署名委員

正木毅 

議事録署名委員

田中正人 